

葉山町まち・ひと・しごと創生総合戦略(具体的施策)の進捗状況表
—令和6年度の振り返り—

【基本目標1】 地域が生き生きと元気や活力にあふれ、ひとを集めるまち ～葉山の魅力の効果的な発信により、関係人口を増加させ、定住化を促進します～

- ①「葉山」というブランドと結びついた商品や魅力ある店舗を軸に農業・水産業・商業が連携し、持続可能な産業づくりをしていきます。
- ② ゆったりとした時間が流れるようなスタイルによる観光の振興を図り、 本町への“ひとの流れ”をつくります。

数値目標	現状値 (令和元年)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 (令和6年度)
事業所数（町内）（累計）	1, 271	1, 190	-	-	1, 101	1, 300

施策の方向性

本町への転入を促し転出を抑制するためには、地域が元気や活力にあふれて、生き生きとしていることが大切であり、安心して働ける「しごと」を確保し、「しごと」と「ひと」の好循環をつくり出す必要があります。「葉山」というブランドと結びついた商品や、魅力ある店舗を軸に、農業・水産業・商業が連携し、持続可能な産業づくりの推進を図る一方で、人口減少に伴う地域企業の人材確保等への対応が必要となります。

本町への“ひとの流れ”をつくっていくためには、町独自のゆったりとした時間が流れるような観光スタイルを確立させ、町民とともに町の持つ魅力を町内外に向けて積極的に発信し、交流人口や関係人口を増加させていくことが重要です。

また、地方創生の観点から三浦半島地域の振興を実現するため、神奈川県による『三浦半島魅力最大化プロジェクト』に位置付けられる事業との効果的な連携を図っていきます。

施策名	施策内容	重要業績評価指標(KPI)	現状値 (令和元年)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 (令和6年度)	令和6年度の主な取組み(実績)	事業効果
1. 葉山ブランドの発展 (産業振興課)	農業・水産業・畜産業・商業が連携し、いわゆる「6次産業」を創出していけるよう、地元産品の生産から販売までの一貫した支援を行い、「葉山ブランド」の力を生かした産品を軸に、持続可能な産業づくりをしていきます。	直売施設利用者数 (累計)	678, 662人	617, 850人	608, 975人	602, 861人	599, 606人	680, 000人	①水産業における新たな特産品の創出に向けて、湘南漁業協同組合葉山支所による「葉山うに」の畜養の試行支援を行いました。 ②よこすか葉山農業協同組合と葉山町の特産品となる農産物の協議を行いました。	概ね達成した
2. 葉山らしい“お店”が作る町のイメージアップ (産業振興課)	商工会や金融機関等と連携して創業・新分野開拓や、既存飲食店等の後継者不足と創業意欲のある方とのマッチングなどを行い、創業に伴うリスクを軽減して創業しやすい環境をつくるとともに、創業後の課題解決等の支援に向けた取り組みを行います。	新規創業者（創業）数	19者/年	25者/年	21者/年	29者/年	26者/年	20者/年	平成28年度に策定した創業支援事業計画に基づき、創業者の支援を実施しました。	達成した
3. 新たな担い手の確保 (産業振興課)	農業は生産者の高齢化に伴う後継者問題と休耕地の増加が課題となっています。 親元農家だけでは無い新たな就農者の確保に繋がる制度を広く周知し、新たな担い手の発掘を推進します。	新規就農者数 (親元農家を除く)	3人/年	5人/年	4人/年	4人/年	4人/年	4人/年	新規就農者認定に関する要綱に基づく農地法第3条による農地取得及び利用権の設定により担い手の確保を図り、令和6年度の新規就農者は4名となりました。	達成した
4. 葉山らしいライフスタイルの発信 (産業振興課)	本町らしいライフスタイルの発信を行い、過去から築きあげられた町の良さを失わない観光振興を図りつつ、交流人口や関係人口の増加を促進し、移住定住施策に繋げていきます。	町の魅力発信サイト 「はやまlife」（町HP）へのアクセス数	5, 775件/月	7, 678件/月	-	6, 790件/月	5, 810 件/月	6, 650件/月	葉山町観光協会、三浦半島観光連絡協議会等に助成し、葉山町への観光客誘致を図りました。	概ね達成した
5. 地域コミュニティの活性化 (政策課)	町内にある28の町内（自治）会と連携し、地域を活性化し、住み良い地域社会を築くために、各種イベントなどを通して住民相互のふれあいを深め、地域コミュニティの醸成を図ります。	町内（自治）会加入率	74. 2%	73. 80%	71. 92%	70. 11%	69. 40%	80%	町制施行100周年事業として105の事業が実施され、延べ33, 961人が参加される等、地域コミュニティの活性化に繋がるイベントが数多く実施されました。また、町内会連合会としてもブロック会議、研修、全体会議などコロナ前と同様の取り組みを行うことができました。	達成した
6. 協働によるまちづくりの推進 (政策課)	基本目標である「地域が生き生きと元気や活力にあふれ、人を集めるまち」を実現するため、町民だけでなく、町外の多様な人々や団体等が様々な手段・方法で町にかかわる、いわゆる関係人口のさらなる創出・拡大を図り、協働によるまちづくりを推進します。	企業版ふるさと納税の申し込み件数	—	2件/年	3件/年	4件/年	4件/年	3件/年	「葉山町まち・ひと・しごと創生推進計画」が令和3年8月20日に国の地域再生計画の認定を受けたことにより、企業版ふるさと納税の受け入れが可能となりました。 令和6年度は4社より寄付があり、「児童館等運営事業」「消防車両整備事業」「水産振興対策事業」に充当しました。	達成した
7. 『三浦半島魅力最大化プロジェクト』との連携 (政策課)	「第2期神奈川県まち・ひと・しごと総合戦略」の中の「基本目標2 国内外から神奈川へのひとの流れをつくる」において位置づけられている「三浦半島魅力最大化プロジェクト」の取り組みと連携を図ります。 特に、海のイメージの強い本町において、地域住民を巻き込む里山再生整備を行い、里山を新たな魅力として発信するなど、三浦半島の魅力の創設・発信を推進します。	里山の魅力創造事業への参加人数	241人/年	202人	181人	389人	252人	300人/年	令和6年度は、「はやまり山スクール」「大谷戸里山自然体験講座」「秘密基地プロジェクト」の3つの事業を実施しました。 「はやまり山スクール」は4年目、「大谷戸里山自然体験講座」は3年目、「秘密基地プロジェクト」はプレオープン2年目といずれも継続開催となり、安定的な事業運営ができました。	概ね達成した

【基本目標2】若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるまち ～人口構成のバランスに配慮し、子育て世代の転入・定住者を増やします～

- ① 家庭、教育・保育施設、保健医療機関、地域が連携し、子どもたちの健やかな成長と、安心できる子育ての環境づくりを推進します。
- ② 変化する時代に主体的に対応する人間の育成をめざし、学校・家庭・地域が連携しながら、教育内容や指導体制等の充実、教育環境の整備を進めます。

数値目標	現状値 (令和元年)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 (令和6年度)
子育て支援施策の満足度	30.8%	－	－	28.3%	28.3%	70.0%

施策の方向性

「人口ビジョン」で提示した“目指すべき将来の方向”のうち、「②子育て、教育環境の向上を図る」はもちろん、「①“社会増傾向”の維持・継続に努める」も、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえることと強い相関関係があります。本町がいまだ本格的な人口減少に直面していないのは、“自然減”(死亡数が出生数を上回る。)を“社会増”(転入者数が転出者数を上回る。)が上回っているためと言うことができます。年齢別にみた場合、特に社会増が多いのは30歳代と0～4歳の層であり、子育て中の世帯が転入しているケースが多いことがうかがえます。今後も家庭、教育・保育施設、保健・医療機関、地域が連携して、子どもたちの健やかな成長と安心して子育てができる環境づくりを推進していくことが大切になります。

また、年齢別で見ると、“社会減”(転出者数が転入者数を上回る。)になっている20歳代の方の層については、県が行う事業等との連携も図りながら結婚や出産等の希望をかなえていくように努めることが重要であり、そうした努力を積み重ねていくことが、本町への転入と定住化の促進、中・長期的な「ひとの流れ」づくりにつながっていくものと考えられます。そのような取り組みの継続が、結果的に出生率の向上ももたらすことが期待されます。

さらには、変化する時代に主体的に行動できる人間の育成をめざして、学校・家庭・地域が連携しながら教育内容や指導体制等の充実を図るとともに、教育環境の整備を進めていくことも大変重要であり、住み、働き、結婚し、子どもを産み育て、ここで教育を受けさせたい、と思うような環境づくりを重点的に進めていく必要があります。

施策名	施策内容	重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (令和元年)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 (令和6年度)	令和6年度の主な取組み(実績)	事業効果
1. 子育て支援サービスの充実 (子ども育成課)	核家族化の進行や共働き世帯の増加などにより、家庭での養育・教育機能が低下する一方で、子育て支援サービスのニーズは増加・多様化する傾向が見られることから、サービスの質・量の拡充など、きめ細かな対応を図る必要があります。 円滑な子育て支援制度運営に努めながら、家庭、教育・保育施設、保健・医療機関、地域住民による地域子育て力を強化していきます。	待機児童数	52人	22人	22人	12人	10人	0人	小規模保育施設「みんくいナーサリー」と「かもめと風保育園」の設置から0～2歳児の待機児童の解消が図られ、令和7年度の「明照幼稚園」の認定こども園化による3歳以上の待機児童の解消を見込んでいます。3歳以上の定員に余裕が生まれ、0～2歳児の定員を増やす流れが生まれることを期待しています。	概ね達成した
2. 子どもの健やかな成長への支援 (子ども育成課)	妊娠、出産、子育て期の一貫した支援に向け、家庭訪問、健康診査、予防接種、健康教育、健康相談等の充実を図ります。 また、発達障害児が増加する中、先進的な取り組みである「葉山町発達支援システム」に基づくきめ細かな対応により、養育・発達に不安のある子どもや家庭への乳児期からの一貫した支援に努めます。 さらに、育児不安の解消等に向け、相談体制の充実を図るとともに、地域での見守りや要保護児童対策地域協議会の活動などを通じ、児童虐待防止対策を推進し、子どもを守る地域ネットワークを強化していきます。	発達支援システム保護者教室満足度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	妊娠、出産、子育て期の一貫した支援に向け、きめ細やかな個別支援を行う上で、令和5年2月から開始した出産・子育て応援事業の伴走型相談支援事業を定着させたことで、妊娠期への相談支援が強化されてスムーズな出産・子育て期の個別支援が実現出来ています。 発達支援システム会議においては、4年間取り組んできた医療的ケア児への取組みが終了し、令和5年度からはこれまでの会議体系を見直し、今起こっている問題や課題に対しての協議や取組みを行うことになりました。保護者教室については、これまで通り年1回程度開催していきます。 児童虐待の未然防止については、令和5年度から養育支援短期入所事業を開始しました。これにより、保護者が児童の養育が一時的に困難になった場合に、児童福祉施設等において児童を一定期間、養育・保護できるようになりました。児童相談においては、支援が重層的、体系的になるよう、令和6年4月にできることも家庭庁の動向を確認したり、児童相談所や近隣市町村と情報交換を行いました。	達成した
3. 子育て家庭への支援 (子ども育成課)	核家族化の進行やひとり親家庭の増加など、子育ての基礎となる「家庭」を取り巻く環境が変化し、子育てに対する不安感や負担感が増大するなど、安心して子どもを産み育てることが難しい環境となっています。本町が実施したアンケート調査*では、養育費、教育費などの経済的な負担感や子どもを預かるサポートを要望する回答も多く寄せられています。 こうしたことから、安心して子育てをすることができるよう、社会全体で子育てを支える取り組みや小児医療費助成、ひとり親家庭等医療費助成など子育て世帯の経済的負担の軽減等により、子育てしやすい環境づくりを進めています。	学校内での放課後児童クラブ (学童クラブ) 実施	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	4か所	現在一色小学校新館において運営されている「学童ひだまり」が1か所あります。 他小学校においては、余裕教室等の確保が難しく、小中一貫校の構想内に放課後児童クラブのスペースを確保することを、教育委員会と調整しています。 令和6年度には長柄小学校学区に2つの放課後児童クラブ、「にこにこゆうゆう学童クラブ」と「風の子学童クラブ」が設置され、待機児童の数は減少傾向にあります。	達成できなかった
4. 新しい時代に必要となる資質・能力の育成 (学校教育課)	小学校においては令和2年度、中学校においては令和3年度から施行される「学習指導要領」では、「新しい時代に必要となる資質・能力の育成」と、「主体的・対話的で深い学びの実現」が大きなテーマとなっています。 このテーマを踏まえ、本町では、まちの将来を担う子どもたちが、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」をぐくみ、豊かな自己実現力(生きる力)を持った自立した大人に成長できるよう、町の豊かな地域資源(人材や自然環境など)を有効活用しながら、一人ひとりの個性や能力を適切に引き出すきめ細かな教育を推進します。	ICTを活用した授業が「ほぼ毎日あった」と回答した児童生徒の割合 ※総合計画では「ICTを活用した授業づくり(研究授業の実施)」という指標だったが、令和3年度より児童・生徒に1人1台端末を貸与しているため、日常的に授業で使用している。そこで、客観的で信頼性の高い全国学力・学習状況調査の結果に変更。	—	5.80%	55.6%	68.9%	56.1%	50.0%	・ICTを活用した授業づくりに資する教職員対象の研修を2回実施した。 ・学びの個別最適化のためAIドリルを導入した。 ・支援教育の充実のため教職員用ソフト「LITALICO」を導入した。 ・運動の分析のためのICTサービス「SPLYZA」を導入した。 ・探究学習に資するICTサービス「Inspire high」を導入した。	概ね達成した
5. 青少年の育成 (生涯学習課)	本町においては、核家族化や少子化、生活スタイルの変化などにより、異年齢交流や様々な体験活動を担う子ども会への加入者は、残念ながら減少傾向にあります。 しかし、自然体験や社会体験は青少年の豊かな人間性を育むためには必要な機会であるため、町では様々な青少年体験・交流事業を実施し、併せて関係団体等の活動を通じて行われる青少年を育成するための取り組みを支援していきます。	青少年体験・交流事業の定員に対する参加者数の割合	96%	90%	70%	65%	76%	100%	令和6年度は、「里山管理体験」「稚魚放流・クルージング体験」、「葉山自然観察隊」、「おもしろ博士のサイエンスショー」、「ジュニアキャンプ」、「サンドアートフェス」、「逗葉地区青少年音楽祭」、「さわやか体験学習」、「ジュニアリーダー養成講座」、「二十歳のつどい」を開催しました。	概ね達成した

施策名	施策内容	重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (令和元年)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 (令和6年度)	令和6年度の主な取組み(実績)	事業効果
6. 多様なニーズに応じた支援の充実 (学校教育課)	本町では、支援体系を三段階にわけ、一次支援では学校における問題発生の未然防止、次に、各校における担任やスクールカウンセラー等との教育相談、教育委員会における教育相談員や指導主事等との教育相談による二次支援、そして最後の三次支援では、支援方針を確定し、それに基づく個別的な支援が、必要に応じてさらに継続的・長期的に行うなど安心して子育てができるよう、教育相談体制の充実に取り組んでいきます。 また、経済的理由により就学が困難な児童・生徒に対する支援を行います。	教育相談・特別支援に係る研修の充実	3 回	3 回	6 回	6 回	6 回	6 回	・支援教育研修講座＜児童生徒理解・不登校対応＞ ・中学校区教育相談研修講座：葉山中学校区＜自校の事例で学ぶⅠ＞ ・中学校区教育相談研修講座：南郷中学校区＜自校の事例で学ぶⅡ＞ 講師：星槎大学教授　芳川　玲子　氏 ・SV活用事例検討会Ⅰ ・SV活用事例検討会Ⅱ ・SV活用事例検討会Ⅲ 講師：湘南病院精神科医師　大森　武　氏	概ね達成した
7. 男女共同参画の推進 (町民健康課)	結婚の希望を実現し、若い世代に結婚後の生活の地として町に住んでもらうことも重要であると考えため、結婚を希望する若い世代の前へ進む一歩を後押しすることや、結婚したい男女の出会いの場づくりといったイベントを通じて結婚願望をかなえられるよう、神奈川県総合戦略において位置づけられている「結婚の希望をかなえる環境づくり」の取り組みを県と連携しながら推進します。 また、男女共同参画社会の形成と職業生活におけるさらなる女性の活躍を実現するため、意識啓発と実践活動を行います。	町ホームページ上の県主催結婚支援イベント情報の周知にかかるページ閲覧数	722回/年	414回/年	-	484回/年	395回/年	1000回/年	県が推進する結婚に向けた機運を醸成する取り組みである『恋カナ！プロジェクト』における各種イベントやセミナー等の情報提供を町ホームページにて行いました。近年では、イベントやセミナーに参加するよりもマッチングアプリを活用する方が多くなっている傾向があり、目標値を大幅に下回りました。 男女共同参画については、男女共同参画プランはやま（第4次）に基づき、仕事と家庭生活の両立、男女共同参画教育、DV防止対策などを実施しました。 ・男女共同参画講座「DV被害とその支援を考える」の実施	達成できなかった

【基本目標3】 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るまち ～豊かな自然の中で、心身ともに健康で安心して暮らせるまちをつくります～

- ① 葉山の強みである豊かな自然をいつまでも残せるよう、貴重な緑を保全し、町民と協働して緑豊かなまちづくりを推進していきます。
- ② 安全に暮らせるまちづくりに向け、火災や交通事故などに迅速・的確に対応できる消防・救急体制の構築や地震・風水害への対応など、防災力の強化を図ります。
- ③ 町民自らが健康づくりを実践・継続できるようきっかけづくりに努めます。
- ④ 「地域包括ケアシステム（住みなれた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることを可能にするような、地域での包括的な支援・サービス提供体制）」を構築し、高齢者を地域で支えるとともに、介護予防・生きがいをづくりを推進し、健康寿命の延伸を図ります。

数値目標	現状値 (令和元年)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 (令和6年度)
普段、自分が健康と思うと考えている人の割合	83. 3%	－	－	84. 5%	－	85. 0%

施策の方向

“社会増”の実現を目指して一人でも多くの人に「自ら選んで住んでもらえるまち」となるためには、何より安全に、安心して生活できる環境であることが必要です。そのため、火災予防や、自然災害等に強いまちづくりや救急体制の強化などが重要になっています。

本町の特徴である豊かな自然の中で、心身ともに健康に暮らせる安心・快適な生活を守るため、マリンスポーツのメッカの一つとして定評のある海や深い緑の山々などの自然環境を、町民と行政が連携して適切に保全していく必要があります。

また、健康づくりや生きがいをづくりは最も効果的な疾病予防・介護予防の方策であると言えるため、“健康寿命”を延伸して、町民の健康づくりや生きがいをづくりの活動等を支援・促進することも必要になります。介護予防については、第6期介護保険事業計画期間(平成27～29年度)から本格的に「介護予防・日常生活支援総合事業」が開始されることになっており、地域住民の様々な自主的な取り組みと緊密に連携しながら施策・事業を推進していくことが大切です。

最近の研究では、生活習慣病や要介護状態になる過程が解明され、それを未然に防ぐ方法も明らかになってきており、神奈川県では、平成26年1月8日に「未病を治すかながわ宣言」を発表し、食や運動、社会参加などライフスタイルの見直しにより人々の健康をより良い状態にしていこうとする取り組みを、企業や団体など幅広い主体と共に進めています。本町でも、三浦半島の各市町と歩調を合わせながら、県の動きと連携した事業の実施を検討していく必要があります。

施策名	施策内容	重要業績評価指標(KPI)	現状値 (令和元年)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 (令和6年度)	令和6年度の主な取組み(実績)	事業効果
1. 緑の保全活動の促進・支援 (環境課)	首都圏に残された貴重な緑という広域的な観点のもと、『葉山町都市計画マスタープラン』、『葉山町緑の基本計画』や『葉山町森林整備計画』に沿った保全活動を中心に、本町の自然や景観の特徴を尊重しながら多様な生物環境や緑の保全活動を促進するとともに、町民と協働して緑豊かなまちづくりを推進していきます。	民有緑地の保全契約面積	4. 27ha	4. 27ha	4. 19ha	4. 09ha	4, 04ha	現状維持	市街化区域内の一団の緑地の所有者と緑地保全契約を締結し、指定された保全緑地を良好な状態で保全された場合に奨励金を交付しました。 ボランティア団体と協力し町有緑地の竹林整備を実施したほか、里山管理を体験する町民参加イベントを開催し、竹林管理の必要性を啓発するとともに、将来の担い手を育成し環境教育の場としました。	概ね達成した
2. 消防組織と火災予防、救急体制の強化 (消防総務課)	常備消防は、複雑多様化する火災・災害、増加する救急需要に対応するため、業務の高度化・専門化が求められているとともに、効果的・効率的な車両の整備・更新を行う必要があります。 地域防災力の中核を担う消防団については、団員の確保を継続的に進め、組織力の強化を図るとともに、安全装備品等の整備を計画的に行い、災害対応力の強化に努めてまいります。 生命、財産が守られ、誰もが安心して生活できる町の実現のため、消防救急体制をさらに強化していきます。	消防団員の充足率	79. 8%	75. 8%	78. 3%	78. 8%	76. 8%	100. 0%	○常備消防との連携訓練を実施しました。 ○詰所の修繕、車両資機材の更新を実施しました。 ○防火対象物及び危険物施設の査察を実施しているほか、各種イベントや自衛消防訓練立会い時において火災予防に関する広報活動を実施しました。	概ね達成した
		人口1万人あたりの出火率	2. 3件/年	1. 64件/年	0. 95件/年	2. 89件/年	1. 5件/年	1. 6件/年		
3. 災害に強いまちづくりの推進 (防災安全課)	町民一人ひとりの防災意識の高揚や地域の防災活動の支援を通じて、町民と行政が一体となった地域防災対策を推進していく必要があります。 災害発生時の被害の半減を目標に、日頃からの災害防災対策を進め、自助・共助・公助による適切な役割分担により、地域防災力を高め、災害に強い安全なまちづくりをめざしていきます。	町内（自治）会等訓練回数（年間）	17回	4回	6回	11回	14回	28回	・町内（自治）会等訓練への防災職員の派遣により訓練のサポートを行いました。 ・奨励金の要綱改正により訓練の促進を図りました。	達成できなかった
		防災メール登録件数（累計）	7, 354件	8, 252件	8, 408件	8, 523件	8, 697件	17, 000件	防災読本で防災メールの周知を図りました。	
4. 健康づくりの支援・推進 (町民健康課)	町民自らが健康づくりに取組み実践・継続できるよう、動機付けや環境づくりへの支援を行います。また、がんや生活習慣病の予防・早期発見・早期治療のため、特定健康診査や各種がん検診等の重要性を十分に認識できるよう、啓発に一層積極的に取り組むとともに、実施にあたっては、時間や場所など受診しやすい環境づくり等に努めていきます。	「1回30分以上の運動を週2回以上1年以上継続している人」（国保特定健診問診項目）の割合	40. 80%	43. 00%	45. 10%	43. 60%	43. 90%	42%	・健康増進施設利用券の配布による健康増進の促進 ・運動教室実施による運動機会の提供と運動習慣確立の促進 ・「広報はやま」での健康増進情報や健診案内の掲載 ・電話やはがきによる特定健診未受診者受診勧奨の実施 ・WEBによる集団健診申込みを開始	達成した
		特定健診を受ける人（国保）の割合	28% (平成30年度)	28. 80%	31. 40%	31. 90%	34. 80%	31%		
5. 地域特性を生かしたまちづくりの推進 (都市計画課)	青い海や緑豊かな丘陵など四季折々に美しい変化を見せる本町の豊かな自然環境や景観を保全していくためには、「葉山町都市計画マスタープラン」に基づき、町内のそれぞれの地区の特性に合わせた発展と秩序ある整備を進めていく必要があります。 豊かな自然の中で、心身ともに健康で安心して暮らせるまちをつくるため、町民と協働で、都市計画や景観形成の新しいルール・計画づくりを進め、その計画に沿いながら、地域住民のニーズに応じた取り組みを推進します。	地域まちづくり推進協議会の認定数	5団体	5団体	5団体	5団体	5団体	6団体	町HPへ概要を掲載するとともに、広報はやま令和6年10月号及び令和7年3月号に記事を掲載することで、協議会の普及啓発を促した。 実際に協議会の発足までは至らなかったものの、協議会発足に向けて取り組もうとする町民の姿勢が見られた。	達成できなかった
6. 公共交通の環境整備 (政策課)	バス停への屋根の設置等、利用環境の向上に向けた取り組みを進めるとともに、路線バスとの新たな交通手段を組み合わせた町の交通計画の策定に向け関係者との協議の場を設け、高齢者や子育て世代にも配慮した公共交通の環境整備を推進します。	公共交通の利便性に不満をもっている町民の割合	30. 20%	—	61. 20%	—	—	0%	令和6年度は、国の「共創・MaaS実証運行プロジェクト」に採択され、国庫補助金を活用した「はやまるタクシー」の実証運行のほか、令和4年に策定に向けた協議・検討を始めた葉山町地域公共交通計画の策定を行い、葉山町の地域公共交通を支える仕組みづくりができました。	概ね達成した

施策名	施策内容	重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (令和元年)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 (令和6年度)	令和6年度の主な取組み(実績)	事業効果
7. 地球温暖化対策の推進 (環境課)	国においては、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとし、脱炭素社会の実現をめざすことを宣言しており、本町でも、その趣旨に賛同し令和3年3月に「はやま気候非常事態宣言」を発出しました。 地球温暖化対策の推進は時代の要請であり、今を生きる私たちが本町の海や里山を守るため、環境配慮行動に積極的に取り組み、豊かな自然環境を将来に継承していきます。	再生可能エネルギーシステム等設置補助金交付件数	19件/年	34件/年	33件/年	14件/年	22件/年	25件/年	再生可能エネルギーシステム設置補助金においては、個人住宅における住宅用太陽光発電システム、エネファーム、定置用リチウムイオン蓄電システムの導入補助を実施しました。 電気自動車購入費補助金においては、電気自動車の導入補助を実施しました。 それぞれHP中心に広報周知を行いました。	概ね達成した
		電気自動車等購入費補助金交付件数	—	3件/年	12件/年	15件/年	13件/年	10件/年		